ダーナ

浄土宗平和協会会報 VOL 11

Dāna

「ダーナ」とはサンスクリット語で、[布施]の意。

ダーナ●第11号
発行日●平成19年12月13日
編集／発行●浄土宗平和協会(JPA)

Jodo Shu Peace Association

平成20年度からの新企画 浄土宗平和賞とブックギフト制定

浄土宗平和協会（ＪＰＡ）は、協会の中心事業となるふたつの新企画を来年度より実施する。社会参加する寺院や宗侶を顕彰する「浄土宗平和賞」と、もう一つは日本国内で勉学に励む私費留学生を対象に、研究・勉強のための書籍を贈呈する「ブック・ギフト」事業だ。

これまでの「平和念仏募金」による、海外で平和実現のために活躍する日本のＮＧＯに対する支援活動と共に、浄平協の活動の柱として行うと共に、対外的にもアピールを重ねる。

ブックギフトとは

現在日本で学ぶ大半の留学生が、学費、生活費を自ら支弁する私費留学生。浄平協の「ブックギフト事業」は、こうした留学生（出入国管理法の認める外国人留学生で、「留学」ビザ取得済みの国内に立地する大学で学ぶ大学生、大学院生）に対し、一人10,000円以内の勉学に必要な書籍（最大2冊まで）をプレゼントしようというもの。都内の篤志家が個人で10年以上にわたり行っていたものでその活動を引き継ぐ。

初年度の平成20年度は、「ブック・ギフト in Tokyo」として東京地区の私費留学生を対象に、同年５月から広報を行い、同年11月に第１回の書籍授与式を大本山増上寺で行う予定。こうした留学生が、帰国後日本との平和の絆になっていただければという思いを込めて実施する。

浄土宗平和賞スタート

「浄土宗平和賞」は、社会参加する寺院や宗侶を対象とした顕彰事業。地域文化の向上や、まちづくり・村おこし、環境保護、国際交流、福祉活動など、社会参加のボランティア活動の中心となる寺院、宗侶を顕彰する制度。選考委員会、選考小委員会を協会内に設け、各教区、各教化センター、会員などから推薦いただいた候補から、最も「浄土宗平和賞」にふさわしい寺院、宗侶（件数、副賞は未定）に副賞の活動資金と共に授与する。平成20年度に決定し、総会の席上授与式を行う。

●

「ブックギフト事業」、「浄土宗平和賞」ともに、本年度は、浄平協企画委員会で企画を詰めて、新設の東京事務局（11ページ参照）で実施する。

また、隔年で実施している恒例のスタディーツアーは来年1月末出発で、ＮＧＯ支援で協力している「反差別国際運動」の行うインド・デイケアセンター（カースト制度で苦しむダリットを支援するもの）の視察と共に、世界的な仏教遺跡であるアジャンター・エローラの両遺跡を訪ねる(10ページ参照)。

スタディツアーで訪れる予定の世界遺産のエローラ石窟寺院群

宗教は紛争解決の架け橋となれるのか

イスラエル・パレスチナのイスラム教・キリスト教・ユダヤ教の学者と日本の仏教学者による対話

11月12日、大本山増上寺にて「イスラエル・パレスチナの宗教・社会・平和」と題してシンポジウムが開かれました。

これは、アーユス仏教国際協力ネットワーク、日本国際ボランティアセンターと浄平協が共催するもので、イスラム教のバラカット・ハサン師（パレスチナ自治政府教育省カリキュラムセンター人文社会学局人文部長）、カトリック神父のジャマル・ハデル師（ベツレヘム大学宗教学部長）、ユダヤ教ラビのイェホヤダ・アミル師（ヘブライユニオン大学イスラエル・ラビ・プログラム長）に、浄平協専門委員の戸松義晴師が加わり行われました。

ここでは、各ゲストの発言をまとめ、平和を願い共生することの大切さを考えたいと思います。

ユダヤ教ラビ
イェホヤダ・アミル師

ヘブライ大学で修士号及び博士号を取得し、その後同大学の助教授を務めた。現在は、ヘブライユニオン大学のイスラエル・ラビ・プログラム長と現代ユダヤ思想の教授を務める傍ら、国際ローゼンツヴァイク会の代表メンバー及びイスラエル改革運動宗教行動センター理事も務める。

平和は、すべての宗教において普遍的な価値です。人間として、神の前で生き、そしてスピリチュアルな生活を続け、と同時に平和と正義を信じないということはあり得ないことだと思います。これは、ユダヤ教のみならず、すべての宗教の基本的な価値でしょう。

しかし現実には、宗教が相互理解であるとか融和、寛容、そういうものの障害になることがあります。すべての宗教に、そういう一面があるのでしょう。

対話とは、互いを知るということです。相手が誰かということを知るということです。それは、イスラム教とキリスト教、ユダヤ教の間にもいえることです。自分たちが彼らをどうとらえるかというより、彼らは何者かという、いろいろな試みを我々はしています。私は、よりよいユダヤ教徒、よりよいイスラム教徒、よりよいキリスト教徒、よりよい仏教徒になるには他宗教について学ぶことは必須だと考えています。

私は、カトリックの神学校、カトリック大学でも教えています。いずれの学校でも、私たちユダヤ教や、イスラム教に関する講義も行われています。カトリックの学校で、他の宗教を学ぶのです。それによって、他の宗教に対する偏見を克服できるのです。

それは、ほんとうの意味での、深い対話の環境を提供するものだと思います。キリスト教の原理原則的なものを教えるのですが、しかし、現実的にはそれですべての答えを提供するものではない。イスラム教徒とは何者か、ユダヤ教徒とは何者か、それは現実の中では違うんです。

今、イスラエルやパレスチナの人々、そして宗教コミュニティは、なかなか抜け出せないような罠に陥っているといえます。相互理解を促し、平和協定のための枠組みを作ることは理論上は可能です。しかし我々宗教者が直接、平和条約を結べるわけではありません。

我々の社会は、恐怖政治の中で、絶望の沼から抜け出せない状況にあります。遥か地平線を見渡せるような開かれた状況にはないのです。社会が、自らの恐怖や苦しみにうめいています。そういう状況では、他の社会が苦しんでいることになかなか共感できずにいます。

現在の占領の状況というのは、我々ユダヤ人にとっても罠なのです。パレスチナ人にとって以上に罠という面でもあるでしょう。彼らの求めるものと恐怖は、我々の求めるものと恐怖に結びついています。我々の問題は彼らの問題でもあるのです。

他の地域の人々、他の宗教の方々、他の視点を持った方々はどういう貢献ができるでしょうか。一番重要なことは、それぞれの観点から、そして対話の中からこの両側の人たちに対する共感を持ってほしいということなのです。中東地域の私たちに、一種の橋渡しのための空間を作ってほしいのです。我々が、いろいろな意見をやりとりできるこのような場でだけではなく、経済的、文化的、宗教的においても、一堂に会するような空間をつくる貢献していただきたいのです。

あとどれだけの流血や苦しみを経たら、そして不正義や苦しみに耐えたら平和になりうるのか、それがわからないのです。我々イスラエル人ともパレスチナ人とも、ともにいてください。それをお願いします。

●

キリスト教司祭
ジャマル・ハデル師

1988年にカトリック司祭となる。バチカンの教皇庁グレゴリウス大学で神学の修士号と博士号を取得し、その後パレスチナ西岸地区のベイトジャラカトリック神学校及びベツレヘム大学で教鞭を執る。現在はベツレヘム大学宗教学部長を務める。

キリスト教は、中東地域では、またパレスチナ民族の中では小さなコミュニティです。しかし、私は同時にパレスチナ人です。私はパレスチナ民族の一員です。このことから、アイデンティティが非常に複雑であることがおわかりいただけると思います。

キリスト教とユダヤ教は、おなじ聖書を経典としています。但し、キリスト教には新約聖書という別の本もありますが。ですから、キリスト教とユダヤ教はつながっているのです。そういう意味で、キリスト教徒には特別な役割があると考えます。両側の対話を促進する立場にいるのです。これは、パレスチナ、イスラエルの教会にもいえることですが、私たちはユダヤ教との対話をしています。これは神学的な理由のみならず、必要に迫られて対話をしなければならない状況にあるのです。

イスラム教徒に関しても同様です。私たちは、60年代にイスラムは教徒との対話を始めました。でも、我々パレスチナ人としては、多くの共通点を持っているのです。宗教的な問題も話し合いますが、多くの共通項があります。同じ民族の一員だからです。

今、パレスチナ、イスラエルを「聖なる国」と呼びたいんですが、この聖地では現在、未来に対する不安が持たれています。特に若い人たちは、将来の平和への希望を失いつつあります。本当の平和を確立する希望を失いつつあります。しかし教育を通して、若い人々が、よい準備を行い、自分の社会を変えていく主体となりうると考えています。単に政治の結果を待つのではなく、政治は政治家だけに任せるにはあまりにも重要であり、全員が参加すべきものだと我々は考えます。

宗教間対話も大変重要なことです。なぜならば、紛争にも宗教的な側面があるからです。宗教的な対話を通して、また人々が集まることによって、我々の文化の中で、相手を知ることはたいへん重要です。

「他者」という言葉を抽象的にいうと「敵」でありますが、「他者」に面と向かって会いますと、その人がひとりの人間であることに気づきます。そして、多くの共通面も持っていることに気づかされます。我々は、対話にむけて取り組み続けています。それは、平和をもたらし、和解をもたらすことが目的です。

不正義は必ず止めさせなければなりません。パレスチナの占領は、不正であり、終わらせなければなりません。我々は誰とも平等な権利があります。自由の権利、安全への権利があるはずです。他の人々を犠牲にして、問題を解決すべきではありません。我々がパレスチナ人のための正義を求めるのであれば、イスラエルの安全を脅かしてはならないのです。

強いキリスト教のアイデンティティを持ちつつ、他の人に心を閉じるのではなく、積極的に心を開いていき、コミュニティとしても、他者に対してオープンであるということが教会のポジティブなメッセージだと思います。

我々パレスチナ人は完全に孤立してしまった、世界に忘れられた存在だという気持ちを強く持っています。日本が、政治的な利害を持ってこないということを強く望みます。

●

イスラム教シェイフ
バラカット・ハサン師

エルサレムにあるアル・クッズ大学で宗教教育法コースの修士号を取り、その後エジプト、カイロにあるアラブ連盟付設アラブ研究所にて博士号を取る。現在、パレスチナ自治政府教育省カリキュラムセンター人文社会学局人文部長とアル・クッズ大学講師を務める。

イスラム教は他の宗教を重んじます。私はイスラム教徒として、イスラム教は平和と安全に基づく寛容、あるいは愛情に基づく平和、正義の宗教であるということを信じております。そして、性別あるいは人種あるいは国の違いによる差別というものを拒否しますし、暴力やテロを拒否します。

イスラム教において、人を殺すことは罪です。預言者ムハンマドは『イスラム教でない人を傷つける者は、私を傷つけているのだ』と言いました。かつて、イスラム教徒とキリスト教徒は、聖なる地・エルサレムで共存していました。また、イスラム教にはユダヤ教に対する敵意はありません。他の宗教を重んじるです。

私は今、パレスチナ自治政府教育

ガザのアトファルナろう学校のこどもたち。多くの子どもたちが紛争で苦しんでいる。
（写真提供：パレスチナ子どものキャンペーン）

浄土宗僧侶
戸松義晴師

ハーバード大学大学院神学校で生命倫理と仏教の社会性を学び、修士号を取得後、社会に関わる仏教の研究を進める。浄土宗本還寺と心光院の住職を務める傍ら、浄土宗総合研究所専任研究員、浄土宗平和協会専門委員、慶応大学医学部医学統括教育センター講師を務める。

省に務め、パレスチナの土地でパレスチナ人のための教育課程を、宗教を越えたかたちで編み出していくという仕事に携わっています。キリスト教もイスラム教も、小学校では平等に扱われて教えられています。学校で使われる教科書は、イスラム教徒のための教科書が編まれると同時に、キリスト教徒用の教科書も編纂されています。私は両方に関係しています。つまりパレスチナにおいては、イスラム教徒、キリスト教徒に教育上の差はないのです。我々はどの宗教であれ、パレスチナの共同体の一員であるのです。また、両方ともの信者が、ともに苦しみ、またともに平和を求めているのです。

イスラエルとの紛争は、ご存知のように長年続いますが、種々の紛争があるといっても、それは決して宗教上の紛争ではないのです。ところが実際には、個人、場合によっては政府までもが、宗教を利用して自分の利害にそれを結びつけようとすることがあります。私たち宗教者は、イスラエル側の宗教者と、いっさいのわだかまりも紛争もありません。パレスチナの内でも外でも、我々はしばしば話し合いをしています。

また同様に、私個人もキリスト教系の学校で、とくに共生、平和共存ということを願って、講義しています。私だけでなく、すべての宗教者がみなそのような立場をとってきている、ということをはっきり申し上げておきたいと思います。

ところで、イスラム教徒がエルサレムをどう見ているかというと、イスラム教徒は歴史を通じて、他の宗教を信じる人たちがこの聖地に来ることを阻むことはありませんでした。ですから、紛争をこの聖地において解決する重要な役割が、我々にはあるのだと思います。人々の安全のため、そして、社会の理解のために、果たすべき役割があると思います。

三つの宗教の聖地が同じ場所に集まっているのがイスラエル、パレスチナです。われわれ３人は、まさにその地域からやってきましたのですが、立場は違えど、意見を交換をとおして、将来への希望の可能性を探究したいという気持ちは同じだろうと思います。

パレスチナ人たちは今、エルサレムから孤立しています。エルサレムにいって祈ることもできません。この問題をどう解決するのか、あるいはそのほかの問題、あるいは、西岸地区、あるいはアラブ世界の中でそういう議論をしたいというのが私の考えです。

●

現代は、伝統的な仏教の教えに新しい課題を提示しています。仏教は、平和や紛争の和解に対してどういう貢献ができるのでしょうか。仏教は、自らの教えを再度見つめ直し、暴力の原因ではなく暴力の解決に関われるのでしょうか。今日、我々は毎日のように、宗教の教えによって正当化された暴力に関する報告を目の当たりにします。そこで自ら平和作りのための、伝統のなかの精神的な資源を再発見することが大変重要です。

仏陀が非暴力を平和への教えの中心としてとらえたことは非常に明確です。

初期パーリ経典及び後の大乗仏典を見てもわかりますが、仏陀が暴力や殺戮を肯定したりあるいは黙認するような表現はほとんど見つかりません。仏陀が非暴力を唱えるもっとも有名なことばが、法句経、ダンマパダにあります。

憎しみは憎しみによって
決して終わることがない
憎しみを捨てることによって
はじめて憎しみは乗り越えられる
これは永遠の法則である

という言葉があります。

こういう教えがあるにも関わらず、仏教の歴史は様々な暴力の例の枚挙にいとまがありません。

ほかの宗教と同様、仏教もすぐに国家権力と結びついてしまいました。とくに仏教の場合、これは非常に矛盾する状況を作りました。なぜならば、仏教の教えや実践は社会と関わらない、あの世に関わるものだと解釈されながらも、仏教教団という組織は民族や国家のアイデンティティの支えとして、利用されてきたのです。そして、結局仏教は社会的受動性を強調するような仏教学を作ってしまいました。戦争に関わる公権力に、単に服従するような制度を作ってしまったのです。

ただ最近、仏教者による非暴力の活動のよい例が見受けられます。ビルマでの運動であります。８月の後半、ビルマのサンガ、僧侶と尼僧たちは、軍事政権に対する巨大な運動を起こしました。ビルマ民族に対する弾圧がもう耐え難いものとなっていたからです。この運動には三つの重要な側面があり、我々にとっても参考になると思います。

ひとつに、暴力的な権力との妥協をやめるということでした。二番目は、生きとし生けるものに対する慈しみの実践です。三つ目は自己犠牲です。

仏教は個人的な利益のために暴力を使うことを強く否定しますが、同時に必要な時には、暴力や苦しみに耐えることを奨励します。これは決してマゾヒスティックな感情ではなく、むしろ、ガンジーやマーティン・ルーサー・キングなど、他の非暴力の運動と同様、単なる受身主義ではなく、積極的な非暴力の行動の中で、苦しみに耐えることが重要な要素であったからです。

仏教において、暴力、そして暴力に対する対応は、永遠のテーマであり、それは私たち仏教者一人ひとりが、教えを紐解くキーワードであり続けるのです。

【新連載】私も浄平協会員です

東京教区功徳林寺
新谷仁海 師

今号から始まった、会員の方を紹介するコラム「私も浄平協会員」。第1回目は、東京教区豊島組功徳林寺の新谷仁海師をご紹介します。

新谷師は、長年浄土宗報恩明照会の事務局長として社会活動に従事、先の宗議会議員選挙の東京教区に立候補、初挑戦ながら見事当選なさいました。

報恩明照会での活動を通じての思い、また今後の浄平協への期待をお聞きしました。

この９月まで、私は財団法人・浄土宗報恩明照会の事務局長を務めていました。報恩明照会では様々な社会事業を行っているのですが、その中にミャンマーへの寺子屋支援事業があります。これは、ミャンマーの教育環境に恵まれない地域に、校舎のみならず、机、椅子、教材などを支援しようという主旨のもので、確か２つめの校舎の開校式の時、浄土宗平和協会の方々とご一緒したのが、この会と関わるきっかけだったと思います。

その開校式は、浄平協と報恩明照会の事業内容とが非常に近しく思い、スタディーツアーという形で共催しました。当時の長嶋理事長を始め、多くの浄平協のメンバーと行動を共にしたのですが、宗教者として、世界平和を希求する同志と出会えた思いがしました。それで、ぜひ共に活動をしたいと思い、昨年から会員になりました。

ところで、現代の日本人は、平和に鈍感だと思います。あまりにも平和すぎることが、かえって平和に対する感覚を鈍らせているのだと思いますが、世界に目を向けると、戦争や飢餓など、平和を渇望している国、人々が、世界に数多くいることに気づくはずです。

今、大乗淑徳学園の淑徳幼児教育専門学校で教壇に立っている中で、自分たちがいかにいい環境で、平和な恵まれた社会の中で学んでいる実感をもってもらうために、授業の中でミャンマーを始めアジアの諸国などの国々の話をしています。すると学生たちの心に、少しずつではあるけれど、平和への気づきが芽生えていくのを感じます。

その気づきは、周りをよく見渡せばどこにでもあるはずです。どんなきっかけでもいい、私たち一人ひとりが、もう一度の自分たちの平和を見直し、世界への平和に対する願い、祈りを持ってほしいということを、常日頃から学生たち伝えています。

浄平協は、「世界に共生を」という劈頭宣言の一節を具現化していける団体だと、私は思っています。日本の宗教界をリードして、念仏の力で世界の平和を呼び起こし、すべての人々と平和を分かち合うために邁進してほしいですね。

私も会員として、世界平和を願う活動を共に進めていきたいと思います。

浄土宗と社会

── 社会参加する仏教 第②回

混迷する現代社会に対し、われわれ浄土宗は何を放つ存在であり得るのか。
法然上人の説かれた「愚者の自覚」に立ち返って、肥大する数々の課題をどのように向き合うことができるのか。
今回と次回に渡って、エンゲイジド・ブッディズムについて、神仁師に寄稿いただきます。

自己の開発と社会の開発。ティク・ナット・ハンの教えから。─①

（財）全国青少年教化協議会主幹
エンゲイジド・ブッディズム研究会世話人
神　仁

今日、エンゲイジド・ブッディズム“Engaged Buddhism”という言葉がようやく日本の仏教界にも定着しつつあるようだ。しかしながら、その訳語や定義についてはいまだ不確かなままと言えよう。訳語に関しては、「社会参加する仏教」「社会を作る仏教」「社会とかかわる仏教」「行動する仏教」「闘う仏教」などまさに多岐にわたっている。

私はイラク攻撃が始まった翌年の2004年に、仲間と共にエンゲイジド・ブッディズムについての研究会を立ち上げ、3年余りにわたってさまざまな情報をもとに考察を重ねてきた。その中から、ここではまず、エンゲイジド・ブッディズムという言葉を最初に用いたベトナム人僧侶、ティック・ナット・ハン（Thich Nath Hanh）の思想と活動をもとに、エンゲイジド・ブッディズムとは何かについて考えてみたい。

■アンガージュマン

ナット・ハン師は、1926年にベトナムの中部で生まれる。16歳で仏門に入り僧院で生活をする。しかし、当時の僧院生活や修行のあり方に疑問を感じ、「僧侶も科学や西欧思想を学ぶべきだ」と主張し僧院を追われたこともあったという。ベトナムは大乗仏教と上座部仏教が共に流入し信奉されて来た思想的・宗教的にリベラルな国であった。そのような伝統的な土壌に加え、フランスの統治下にあって、西欧思想が流入していたことが、ナット・ハン師に少なからず影響を与えていたことは、想像に難くない。

フランス語のアンガージュマン（Eengagement）は、ドイツ・フランスの実存主義の中でサルトル（Jean Paul Sartre）などが用いた「参加」を意味する言葉である。サルトル自身は晩年マルクス主義に傾倒していくが、「人間は自らに責任を負う存在として根本的に自由である」「自己を選ぶということは同時に世界を選ぶことであり、世界全体に責任を負うことである」などと、実存主義について語っている。

サルトルらはこのアンガージュマンという言葉と理念によって、人びとに対して宿命論や運命論に囚われるのではなく、政治や社会活動に積極的に参加することを促したのである。

1960年代、ナット・ハン師は、激化するベトナム戦争の中で犠牲となっていく多くの人びとを目の前にしながら、自己の悟りのみを追求する僧院のあり方に大きな疑問を感じるようになる。やがて、戦争がもたらす「社会苦」にあえぐ人びとの支援活動を行うようになる。

僧院を出て、人びとの現実の生活を支えること、その活動を精神的に後押ししたのは、師匠であったテック・クアン・デュクであったと考えられる。クアン・デュク師は1963年に、ゴ・ジンジュム政権化での戦闘の激化や仏教弾圧に対して、政権の後ろ盾となっていたアメリカの大使館前で、焼身供養をもって政策の転換を促した。

その後30人にも及ぶ僧侶がクアン・デュック師に続いて焼身供養をとげ、結果としてアメリカ政府に対して少なからず影響を与えることとなった。もちろん、愛弟子のナット・ハン師にとってはなおさらのことであったろう。

エンゲイジド・ブッディズムが「社会参加する仏教」などと訳される理由がそこにある。

■戒・定・慧の三学

とはいえ、これまであまり指摘されてはこなかったが、ナット・ハン師が行ってきた慈悲行としての社会活動の基点には、古来、仏教で説かれてきた戒・定・慧の三学があることを忘れてはならない。

師は、縁起という理法を具現化するために、ティエプ・ヒエン（相互生存）教団を設立する。そして教団のメンバーが遵守すべき14の戒を定めた。この戒の中で師は定と慧の重要性について明確に語っている。代表的な著書『ビーイング・ピース“Being Peace”』（中公文庫・棚橋一晃訳）から抜粋してご紹介したい。

「戸惑いの内、（移り変わる）環境の内に、自己を見失ってはならない。体と心の落ち着きを取り戻し、心の集中を実践し（念）、心の統一を発達させ（定）、理解を発達させること（慧）を学びなさい」（カッコ内筆者補足）

これは、14の戒の7番目の戒で、最も中心とすべき戒だとされている。戒を定めた上、その中で定と慧の重要性を説いている。

ここで注視せねばならないのが、定や慧とならんで、師がことさらに「念」（パーリ語：Sati、英語：Mindfulness）を強調していることである。「念」とは八正道の中で説かれるところの正念の「念」である。それはすなわち自己の内面と外界を正しくとらえていくことであり、東南アジアをはじめとする南方の仏教国で重んじられている修習項目である。

ここでは深くは触れないが、師が念を重要視する背景には、近年日本でも徐々に浸透しつつある「ヴィパッサナ(Vipassana)」という観法の影響が強くあるように思われる。

また、第9戒では社会参加の原点ともなる言葉が次のように述べられている。。

「常に真実にしたがって、建設的に話しなさい。たとえ、みずからの安全が脅かされる恐れがあっても、不正義のありようについて、声を大にして述べる勇気をもちなさい」

これは五戒における不妄語戒を積極的な形で捉え直したものであり、社会苦を引き起こすことが明らかな場合を想定し定められている。ベトナム戦時下におけるナット・ハン師個人の原体験がそのベースになっているのだろう。

しかしながら10番目の戒では、政治との関係について一線を画すべきだとして、次のように定めている。

「仏教の共同体を、個人の利益のために用いたり、自分たちの共同体を政治的な党派に変えたりしてはならない。しかしながら、宗教団体は、抑圧と不正義に反対するはっきりとした立場をとるべきである。抵抗運動に加担することなく、状況を変えることに、邁進すべきである」

今日、日本の伝統仏教教団においても新宗教教団においても、積極的な政治参加の流れが見られるようだ。実は、アメリカにおいて出版されたエンゲイジド・ブッディズムに関する書籍の中で、日本のエンゲイジド・ブッディズムの代表として創価学会が挙げられている。「社会参加する仏教」として、創価学会が大きな評価を受けているのだ。このことを伝統教団の方々はどのように捉えるのだろうか。

この10番目の戒は、宗教団体と政治の関係性、僧侶と政治の関係性について明確な示唆を与えているように思われる。

■自己の開発と社会の開発

冒頭で申し上げたように、今日、エンゲイジド・ブッディズムという言葉は、たしかに日本の仏教界に浸透しつつある。しかしながら、その理解や定義については、「社会参加」としての側面ばかりが強調されているような気がしてならない。それは、ひきこもり傾向にある日本の仏教、僧侶や寺院を刺激するための方便としては有用なことかもしれない。

しかしながら、「社会参加」はエンゲイジド・ブッディズムの一側面であり、総体を表しているとは言えない。ブッディズムという言葉を使っている以上、社会苦に対処している一般の社会事業や平和運動とは区別されるべきものであり、その際に寄って立つべきところについて考えねばならない。

私は、エンゲイジド・ブッディズムの本義とは、縁起観にもとづき「真実の自己」および「社会」と関わって行くこと、すなわち「自己の開発（かいほつ）」と「社会の開発」を同時に行っていくことではないかと考えている。その意味で、あえて誤解を恐れずに浄土教的に言うならば、「往相回向と還相回向」が同時になされること、それがエンゲイジド・ブッディズムの有り様だと捉えることもできる。

そこで課題となるのが、ナット・ハン師らが重きを置いている戒・定・慧、そして念について、日本の仏教界がどのように理解をしていくかということだ。この課題を解決せずには、日本の仏教界における、本当の意味でのエンゲイジド・ブッディズムの定着は難しいように思われる。

ちなみに、エンゲイジド・ブッディズムが「社会参加する仏教」「社会を作る仏教」などと訳されるとき、その原語となっているのは、ナット・ハン師が用いたエンゲイジド・ブッディズムではなく、むしろ、ソーシャリー・エンゲイジド・ブッディズム“Socially Engaged Buddhism”だと考える方が妥当であろう。この言葉を最初に用いたのは、タイの仏教者であり社会活動家であるスラック・シバラクシャ(Sulak Sivaraksa)氏である。

スラック氏は、社会苦を引き起こす社会構造について特に注目し、活動を展開している人である。（続く）

神　仁（じん　ひとし）
1961年生。大正大学および駒澤大学で仏教学を専攻。1987年、文部省文化交流プログラムにより、ベナレスヒンドゥー大学大学院（インド）へ留学。同大学で教鞭をとり、帰国後、雑誌編集者を経て現職。専門は臨床仏教学。10代の終わりに、自身の「いのち」への問いから出家を志す。以来、「つながり（縁）」をキーワードとして、教育・福祉系のNGO・NPO活動に取り組む。主な著書に『仏教教育の実践』（近刊）など。

世界の「草の根」共生活動を支援する

浄平協が平成10年度より開始したＮＧＯ支援も、平和念仏募金（聖日献金を改称）のサポートによりすでに9年目を迎え、多くの実績を生み出しました。支援団体はいずれも日本を代表するＮＧＯですが、浄平協ではこの募金制定の当初から、支援団体選定にあたり専門機関として特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワークの協力を得てきました。浄土宗寺院から寄せられた多くの浄財を、どのように活かし、どのような成果を育むのか、アーユスの役割はじつに甚大といえましょう。

今回のレポート紙面では、プロの中間団体として、ＮＧＯの活性化のため活動するアーユスの事業担当スタッフの枝木美香さんにお話を聞きました。

NGOの専門家

――浄平協とアーユスの関係を説明してください。

枝木●一般に国際協力ＮＧＯの多くは自ら外国の地に赴いて活動を進めていますが、私たちアーユスはあえて直接の活動を受け持たない中間的な組織です。

代わりに、すぐれたＮＧＯとつながり、国内外の団体と協力事業に取り組んでいますが、その中で平和念仏募金の支援ＮＧＯとの連絡・調整もだいじな役割の一つと考えています。

――アーユスのような団体が介在することで、どういう利点があるのでしょうか。

枝木●いま日本にＮＧＯは400以上あるといわれていますが、その中から募金の趣旨や性格に適した団体を選定したり、その活動ぶりを評価するのも、私たちの役割です。

浄平協のＮＧＯ支援事業には当初よりかかわっていますが、すでに10年間にわたって、７つの国際協力団体と浄土宗の架け橋の役割を果たしてきました。ニュートラルな立場から、専門性をもった評価を心がけてきたことが、双方に信頼をいただいていると自負しています。

――実際アーユスは、各宗派のお寺の会員によって、成り立っているようですね。

枝木●はい。アーユスは各宗派200寺院の会員からの会費、寄付などで運営が支えられています。

また、全国のお寺を活用したＮＧＯセミナーや募金活動なども展開しています。ちなみに理事長の茂田真澄（浄土宗勝楽寺住職）は、浄平協の専門委員でもあります。

築地本願寺で行われた「9.11七回忌法要終わらない戦争の世紀」。主催は平仏集で、アーユスは後援。

顔の見える「NGO人材支援」

――アーユス自体の事業にはどのようなものがあるのですか。

枝木●大きくは「ＮＧＯ支援」と「教育・交流」の二つの事業があります。

前者は、ＮＧＯが力を発揮できるよう、組織面、資金面、広報などで支援しています。「豊かな日本人が貧しい世界の子どもを救う」のではなく、政治的に難民になる人々も、開発や環境破壊で土地を追われる人々も、日本の「繁栄」と表裏一体だという視点に立つと、現地の人々は私たち以上に豊かな精神と生活の智慧を持ち自立しうる人々だと知らされます。

そのような現地の人々と協力しあい、問題の根本を見つめ、共に世界の一員として未来を共有していこうというＮＧＯの姿勢は、仏教の四諦（苦集滅道）の教えの実践として位置づけています。

――具体的にはどのような活動をしていますか。

枝木●「パートナーシップ支援」「プロジェクト協力」等々ありますが、最大の特徴は、ＮＧＯのスタッフの人件費の一部を助成する「ＮＧＯ人材支援」です。組織を支える人材を育てることこそ、安定したＮＧＯの活動につながってくると考えています。

例えば、平和念仏募金の支援団体である「ジュマ・ネット」に対しては、東京事務所の松田みどりさんの人件費を３年にわたって支援しています。以前はウェブデザイナーをしながら、ボランティアとして関わっていたのですが、現在は専従職員として事務局の運営から支援者の拡大に力を注ぎ、関西でも幅広い支持者を増やしているところです。

平和念仏募金には、現地の活動を支えていただいているので、アーユスと浄平協の２団体によって包括的な支援ができているといえます。

――教育・交流事業は、アーユスのネットワークが活かされていますね。

枝木●はい。アーユスの会員寺院は、お寺は地域社会におけるＮＧＯ拠点のひとつとして位置づけていただいています。

寺院で国際協力の研修会、報告会を開いたり、募金活動や出版活動など、「いのちのつながりの場所」としてお寺の資源性を最大限活かした事業に取り組んでいます。浄平協でスタディツアーも含め、国内外のＮＧＯ現場に学ぶスタディツアーの企画なども担当しています。

今後の展望

――現在の平和念仏募金による支援団体について説明してください。

枝木●支援団体は別表の通りですが、いずれもアーユスが責任をもって紹介しています。

５団体の共通しているのは、単に知名度だけでなく、その活動の質の高さの定評を得て、信頼できる謙虚であり誠実な団体であるといえます。こちらの一方的な思いで人々に接するのではなく、常に現地の人々の尊厳を大切にし、現地の人々の目線で活動のありようを考えています。その姿勢は、アーユスとのおつきあいの中でも強く感じています。

――海外における共生活動がますます発展していきますね。

枝木●その通りですね。全国の浄土宗寺院からのご喜捨により、平和念仏募金は昨年度だけでも322万円以上の実績がありました。それらは国際ＮＧＯを通じて、草の根の平和活動に活用されています。

昨年度より浄平協の改称とともに、組織や事業もリニューアルされましたが、その取り組みはすべてのＮＧＯが注目するところです。この運動がこれからは、浄土宗のお寺を経由して檀信徒をはじめ全国の草の根に浸透していくことを心から期待しています。

――本日は、ありがとうございました。

浄平協の「平和念仏募金」は、世界のこんなところで活用されています
浄平協が支援するその他のNGO（平成19年度／順不同）

●日本国際ボランティアセンター（JVC）

地域住民の自立を目指した農村開発等を進めるNGO。ラオス・カムアン県における持続的な農業および森林管理プロジェクトを浄平協が支援。主に農村開発として、森林保全や農業・生活改善活動実施のための交通費、宿泊費などに充当。

●パレスチナ子どものキャンペーン

パレスチナの子どもたちへの人道的支援を続けるNGO。浄平協の支援は、パレスチナ難民キャンプの子どもたちの教育支援として、補習クラスの教材費、指導員の人件費に充てられる。

●反差別国際運動（IMADR）

世界から一切の差別撤廃を目指す国際NGO。インド・ダリット子どもデイケアセンター・プロジェクトを浄平協が支援。デイケアセンター6軒分の運営費用、デイケアセンター1軒分の新規建設費用に充当。

●シャンティ国際ボランティア会（SVA）

アジアにおける教育・文化活動を通じて平和な社会の実現を目指すNGO。浄平協の支援は、ミャンマー（ビルマ）難民キャンプにおける図書館活動として、カレン語の絵本印刷費（1タイトル）・図書館運営費・スタッフ人件費の一部に充てられる。

●ジュマ・ネット

チッタゴン丘陵地帯の平和づくりのを目指すNGO。浄平協の支援は、チッタゴン丘陵地帯カグラチャリ県紛争被害を受けた青少年への教育支援として、教育支援（奨学金配布費用）、紛争被害者支援のための調査活動、現地協力団体の事業管理費に充てられる。

好評！
浄平協のスタディツアー

カースト制度の現実を学び、仏教の精華エローラ・アジャンタ石窟寺院を訪ねる。

浄土宗平和協会（JPA）は、世界で活躍するNGOを支援していますが、スタディーツアーは、その支援団体の活動地を視察し併せて仏教の遺跡などを訪ねます。

４度目となる今回は、インドでカースト最下層の人々を支援する「反差別国際運動」の活動を南インドで学び、世界遺産のエローラ、アジャンタの石窟寺院、マハーバリプラムの海岸寺院、そして現代インドの発展を象徴するＩＴ都市ハイデラバードなどを訪問、途中にはインド国鉄の寝台車にもチャレンジします。

みなさまのご参加をお待ちしております。

スタディツアーで訪れるエローラ遺跡

◎旅行期間：2008年1月28日（月）～2月4日（月）【8日間】

◎旅行代金：268,000円（浄平協会員）／283,000円（一般）

※会員加入申込みは、随時事務局で受付中

◎協　　力：IMADR（反差別国際運動）

インド、3つの世界遺産を満喫！

◎マハバリプラム(世界遺産)

チェンナイ(旧マドラス)から南へ60㎞、世界遺産に登録されている数々の遺跡があります。七世紀後半に建てられた海岸寺院、岩に彫られたヒンズー教のレリーフ、石窟寺院や燈台跡などがあります。

◎エローラ(世界遺産)

エローラ石窟寺院群(世界遺産)はオーランガバードの北西29㎞の所にあり、仏教窟(紀元3世紀～7世紀)、ヒンズー教窟(紀元7世紀～8世紀)、ジャイナ教窟(紀元9世紀～12世紀)の34窟が1200年に亘り掘られました。エローラ最大の見所カイラーサナータ寺院(第16窟)は完成までに一世紀以上を要し訪れる者を圧倒します。

◎アジャンタ(世界遺産)

デカン高原の北西、オーランガバードの北108㎞、馬蹄形に湾曲したワゴール河に沿う高さ80mの大断崖にあります。アジャンタ最大の見所である第1窟の蓮華手菩薩と法隆寺の西大壁阿弥陀浄土図との関連は有名です。

【主要な日程表】

①1/28（月）	午前8時30分・成田国際空港集合 ［マレーシア航空・クアラルンプール経由でチェンナイ着］ 【チェンナイ：サベラ泊予定】
②1/29（火）	チェンナイにて、ヒンドゥー教寺院群見学 ［シヴァ神を祀ったカイラーサナータ寺院、カンチプラム最大の寺院エーカンバレシュワラ寺院］ 午後、カンチプラムにて研修（反差別国際運動） 【カンチプラム：GRT リージェンシー泊予定】
③1/30（水）	午前カンチプラムにて研修 午後は世界遺産マハバリプラムの見学 【マハバリプラム：GRT テンプルベイ泊予定】
④1/31（木）	ハイデラバード、岩山に建つ中世の城跡ゴールコンダフォート見学 【車中泊】
⑤2/1（金）	オーランガバード郊外世界遺産エローラ石窟寺院群見学 【オーランガバード：タージレジデンシー泊予定】
⑥2/2（土）	仏教壁画で有名なアジャンタ石窟寺院群（世界遺産）見学 【オーランガバード：タージレジデンシー泊予定】
⑦2/3（日）	ムンバイ市内見学 ［マレーシア航空・クアラルンプール］ 【機中泊】
⑧2/4（月）	成田空港 17：10 着

※現地事情により日程・交通機関・宿泊施設を変更させていただく場合があります。

◎募集人員：25名様限定(最少催行人員20名)
◎申 込 金：50,000円(旅費に充当致します)
◎申込方法：詳細の申込書をご請求ください。
◎申込締切：2008年1月8日(火)

《お申込／お問合せ》
浄土宗平和協会
〒605-0062　京都市東山区林下町400-8
浄土宗人権同和室内
TEL：075-525-0484・FAX：075-531-5105

浄平協 TOPICS

東京事務局を開設

浄平協は、平成19年度、浄土宗平和賞など新企画の実施にあたり、東京に事務局を設置した。

同事務局は、新設の事務局次長が統括し、理事長が招集する。事務局次長に東京・玉川組光専寺服部光雅師、事務局員に同北部組念仏院中野隆英師、同八王子組大昌寺杉浦靖俊師、同江東組霊性院斎藤隆尚師。全体の事務局はこれまで通り、宗務庁(京都)の人権同和室内で、事務局長は川副春海（佐賀教区西部組専称寺）。

東京事務局では、主に新企画の私費留学生書籍贈呈活動「ブックギフト」、浄土宗平和賞などの実施にあたるとともに、これまでの事業などに協力していく。

ミャンマー軍政の弾圧に抗議

浄平協は、平成19年９月のミャンマー政府による僧侶・市民の平和を希求する活動に対する弾圧に対し、いち早く９月末アーユス仏教国際協力ネットワークなどと共に、「今後の軍政の出方への懸念が強まる中、人々の苦しみの原因を取り除くために圧倒的な暴力に立ち向かい、恐怖の政治から慈悲の政治への転換を身をもって教え諭しているビルマの僧侶たちの行動は、ビルマの未来のみならず、仏教の未来をも大きく切り開くものであります。人々を導く僧侶たちの行いが政府によって規制されるということは、すなわち民衆が心の拠り所を失うことであります。熱心な仏教徒が多いビルマにおいて僧侶が仏教者としての行いを実践できないとなると、民衆はより多くの苦難を抱えることになるでしょう」「ビルマ政府が民衆や僧侶らの平和的行動を暴力によって抑圧しないこと、平和的な手段によって対応することを要求いたします」という声明を出し、平和解決をミャンマー政府（タン・シュエ議長宛）に求めた。

ミャンマー軍事政権に抗議し、ヤンゴン中心部を行進する僧侶ら（ロイター）

また、浄土宗が10月2日に出した「ミャンマーに平和を」という浄土宗の見解に対しても賛同した。浄平協は、今後も非暴力を標榜する浄土宗の立場を堅持し、いかなる武力による問題解決に反対していく。

シンボルマーク、コピーを創設

浄平協は、あらたに会の方針をわかりやすく伝える「平和、共生、みんなのために」というコピーを作成した。浄土宗唯一の平和団体として、対外的に使用していく。

また、シンボルマークもＪＰＡという協会の英文表記（Jodo Shu Peace Association）をもとに、作成した。会報だけでなく、会の封筒、名刺などに活用する。

平和念仏募金のコピーは、これまで通り「いま、世界のためにできること」を活用していく。

賛助会員(檀信徒対象)の詳細決定

平成18年度、会則を変更し、一般檀信徒ほか市民、団体などを対象とした賛助会員制度を設けたが、会費などの詳細をこのほど決定した。

賛助会員を法人会員と檀信徒会員の二つに分け、法人会員は年会費一口10,000円、檀信徒会員は年会費一口2,000円とした。正会員は、総会に出席し会の運営に参加できるが、賛助会員は、協会の応援団として支援していただく。

来年度より正式に募集を行う。

本年度も会員に多数参加

平成18年度より、浄平協は会員制度をとったが、今年19年度も11月時点で、150件近い会員参加をいただいている。

正会員の内、法人会員は94団体（寺院）、個人会員は65人で、昨年度同時期より約50件多い。

正会員は年会費団体10,000円、個人5,000円。会員加入は随時、事務局で受け付けている。

【おわびと訂正】ダーナ年次報告書の会員名簿で「山形教区山形組浄光寺・萩生田祐司上人」のお名前が間違っておりました。おわびして訂正いたします。

浄土宗平和協会（JPA）

会員募集

国や信条を超え、「平和」という人類共通の理念のために、志を同じくする人々による連携をめざす継続的なネットワーク運動として、浄土宗平和協会は会員を募集しています。入会希望、問い合わせは下記事務局へ。

ミャンマー（ビルマ）のメラウ難民キャンプの様子。
（写真提供：シャンティ国際ボランティア会）

［入会要項］

1	対　象	浄土宗教師・寺族・団体(寺院)・檀信徒
2	正会員会費	個人会員　年間　5,000円(一口) 団体(寺院)会員　年間　10,000円(一口)
3	賛助会員会費 （平成20年度より）	檀信徒会員　年間　2,000円(一口) 法人会員(寺院以外)　年間　10,000円(一口)

平和念仏募金

「平和念仏募金」は、浄土宗劈頭宣言にある「愚者の自覚」に立ち返って、「世界に共生」する平和・環境・人権・福祉などの諸問題に取り組んでいます。貴方の暖かいご協力をお待ちいたしております。送金の際は、同封の郵便振替用紙をご利用ください。

献金額、
時期に決まりはありません。
こころざしを
お待ちしています。

平和念仏募金の活動方針

1 世界の人々に役立ちます

世界の人々のために、活躍しているＮＧＯ（途上国への援助活動をしている非政府組織）に対し、仏教精神、法然上人の教えにてらして最もふさわしい団体を厳選し、その活動に資金を提供し、国際協力のプロジェクトを支援します。

2 共に学びあいます

資金を提供するにとどまらず、ＮＧＯとの交流を通じて、情報を交換し学びあう環境作りに努めます。

3 社会にアピールします

募金基金の一部を活用して、平和を願う集いや研修活動を積極的に推進します。また、突発的な戦争、テロ、災害の緊急募金により、効果的な支援を行うだけでなく、私たち念仏者の現代的取り組みを積極的にアピールします。

4 新たな人材を発掘•養成します

世界に開けたグローバルな視野を育てます。国際協力、交流ひいては平和の確立のための中心は、モノではなくヒトそのものです。お寺から世界に仏教精神を発信します。

※支援先団体は８、９ページに記載しています

ご希望の方には詳しい案内の掲載された協会のパンフレット（入会用振込用紙つき）を郵送させていただきますので、協会までご請求ください。

浄土宗平和協会（JPA）
〒605-0062 京都市東山区林下町400-8 浄土宗人権同和室内
電話075-525-0484 Fax075-531-5105 メールjinken@jodo.or.jp
郵便振替口座【01020－5－16369　名義：浄土宗平和協会】